

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	公立小中学校施設整備事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	44,849㎡ 改築面積	52,000㎡			→	→	
	老朽化した小中学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁 施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公立学校施設整備事業	4,586,669	2,368,478 (繰越 2,222,191)	市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。(改築等18校)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			52,000㎡ (25年度)	42,361㎡ (25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	改築面積は、計画地52,000㎡に対し、実績値42,361㎡となったため、やや遅れとなったが、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公立学校施設整備事業	5,449,059 (繰越 1,282,406)	市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。(改築等12校)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

公立学校施設の老朽校舎の解消計画を更に進捗させるため、市町村教育委員会と連携して、概算要求額に基づき要請活動を行う等、事業促進を国へ強く働きかけた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公立学校耐震化率	79.9% (24年)	82.1% (25年)	90% (28年)	2.2ポイント	88.3% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
旧耐震基準で建築された公立小中学校老朽校舎の耐震化率	76.8% (23年)	78.0% (24年)	80.5% (25年)	↗	88.9% (25年)
状況説明	公立学校の耐震化率は前年度に比べ2.2%改善し、成果指標の達成に向け、各市町村教育委員会の公立学校施設整備要望額をとりまとめ、所要額の確保に向けて県関係部局及び国と調整を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題があることから、事業の進捗がやや遅れている状況。

・改築にかかる公立学校施設の建築年数(35年以上と35年未満)でハード交付金と内閣府一括計上交付金に分かれるため、毎年の必要な事業量の変動に対して柔軟な予算対応が厳しい状況にあり、関係部局を通して国と調整を行っているところである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点においては代替案等の可能性はないものの、公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。

・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、公立学校施設の設置者である市町村教育委員会に施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけ、公立学校施設整備所要額をとりまとめ、市町村教育委員会と連携して、必要な予算確保等について、県関係部局及び国に働きかけて、老朽校舎の解消を図る。

・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる早期執行と執行体制の強化を市町村施設関係研修会を通して働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	高等学校施設整備事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17,688㎡ 改築面積	21,211㎡			→	→	県
	老朽化した高等学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校建設費	6,805,726 (2,638,600)	4,649,699 (2,638,600)	老朽化した高等学校施設(20,498㎡)の改築を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			21,211㎡ (25年度)	20,498㎡ (25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校建設費	4,940,802	老朽化した高等学校施設(17,091㎡)の改築を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

学校改築において、学校関係者等の要望や関係者間の調整等により工事進捗が遅れる傾向があることから、事前に学校側に意見の集約を図ってもらう等の対応の結果、おおむね計画どおり進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公立学校耐震化率	79.9% (24年)	82.1% (25年)	90.0%	2.2ポイント	88.3% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公立高等学校の耐震化率	89.0% (23年)	89.9% (24年)	91.4% (25年)	↗	86.2% (25年)
状況説明	小中学校の耐震化の遅れにより全国平均を下回る耐震化率となっているが、今後順調に事業の推進が出来ればH28の目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 一括交付金導入に伴う業務量増等の影響もあり、工事発注が遅れる傾向にある。
- 学校関係者等の要望や関係者間の調整等により工事進捗が遅れる傾向があることから、事前に学校側に意見の集約を図ってもらう等の対応の結果、おおむね計画どおり進捗している。
- 全国的な現場技術者の不足の影響を受け、一部改築工事において工事の遅れが生じたため、改築面積を達成できなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 建築技術職員の増等により、執行体制の強化を図る必要がある。
- 事前に学校側に意見の集約を図ってもらう等の対応を取ってはいるが、一部の学校において工事の遅れが生じているところがある。

4 取組の改善案(Action)

- 設計に入る前に、これまでよりも可能な限り早期に学校側に関係者の意見の集約を図ってもらい、また、学校との調整会議を開催し調整を綿密に行う等、改築の円滑な進捗が図られるよう取り組み、安全な教育環境の整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	特別支援学校施設整備事業	実施計画 記載頁	128	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全な教育基盤確保のため、老朽化した特別支援学校施設の改築を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,899㎡ 改築面積	2,518㎡			→	→	県
	老朽化した特別支援学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
施設整備費	3,426,725 (1,251,340)	2,058,099 (1,251,340)	改築面積は、計画値2,518㎡に対し、実績値1,443㎡となったため、大幅遅れとなった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			2,518㎡ (25年度)	1,443㎡ (25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	改築面積は、1,443㎡にとどまり、大幅遅れとなったが、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。 特別支援学校改築においては、校地が狭隘であるため工事進捗が遅れる傾向にある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
施設整備費	291,209	老朽化した特別支援学校施設(1,075㎡)の改築を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事前に学校側に意見の集約を図ってもらう等の対応をとることができたが、敷地の狭隘が原因で工事の進捗が遅れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公立学校耐震化率	79.9% (24年)	82.1% (25年)	90.0%	2.2ポイント	88.3% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特別支援学校の耐震化率	88.6% (23年)	88.6% (24年)	91.7% (25年)	→	94.6% (25年)
状況説明	改築事業が継続中のため現状維持となっているが、工事完了後には耐震化率の向上(100%)が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ろう学校の改築現場においては敷地が狭隘であり、同一敷地で開校する美崎特別支援学校はなさき分校の工事を優先する必要があったため、特別支援学校の改築に大幅な遅れが生じた。
・学校関係者等の要望や関係者間の調整等により工事進捗が遅れる傾向があることから、事前に学校側に意見の集約を図ってもらう等の対応の結果、工事の順調な推進につなげることが出来た。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事前に学校側に意見の集約を図ってもらう等の対応を取ってはいるが、関係者との調整に時間を要し工事の遅れが生じることがある。

4 取組の改善案(Action)

・敷地の状況に応じた、綿密な工事計画を立て対応していく。
・工事に際し、学校との調整会議を開催し調整を綿密に行う等、改築の円滑な進捗が図られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	実施計画 記載頁	128	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、高等学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	32,800㎡ 対策面積				→	→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
担当部課	教育庁 施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	431,320	415,141	高等学校施設33,301㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対策面積			32,800㎡ (平成25年)	33,301㎡ (平成25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	427,384	高等学校施設32,800㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、特殊事情を除き、学校の長期休暇等を利用するために発注時期の調整を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できたが、工事中の騒音や生徒の移動動線に影響があるため、騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇中に工事を完了させるため、発注時期の調整を実施し学校運営に支障がないよう進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある

4 取組の改善案(Action)

・学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	実施計画 記載頁	128	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、高等学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,300㎡ 対策面積				→	→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	43,395	35,929	特別支援学校施設2,958㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対策面積			3,300㎡ (平成25年)	2,958㎡ (平成25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	42,999	特別支援学校施設3,300㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、特殊事情を除き、学校の長期休暇等を利用するために発注時期の調整を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できたが、工事中の騒音や生徒の移動動線に影響があるため、騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇中に工事を完了させるため、発注時期の調整を実施し学校運営に支障がないよう進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある

4 取組の改善案(Action)

・学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。